

iFreeActive チャイナ X

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2025年1月30日)

(作成対象期間 2024年1月31日～2025年1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年 3 月30日～2028年 1 月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マ ザーファンドの受益証券	
	中 国 ニ ュ ー エ コ ノ ミ ー ・ マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取 引所上場および店頭登録（上 場予定および店頭登録予定を 含みます。）の株式（D R （預託証券）を含みます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案 して分配金額を決定します。ただし、配当等 収益が少額の場合には、分配を行なわないこ とがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	15, 447	0	79. 1	93. 2	—	1, 767
4 期末 (2022年 1 月31日)	11, 696	0	△ 24. 3	99. 3	—	1, 156
5 期末 (2023年 1 月30日)	9, 992	0	△ 14. 6	99. 0	—	1, 101
6 期末 (2024年 1 月30日)	7, 609	0	△ 23. 8	99. 3	—	733
7 期末 (2025年 1 月30日)	9, 713	0	27. 7	98. 7	—	710

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：7,609円

期 末：9,713円（分配金 0 円）

騰落率：27.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

中国株式市況は上昇し、投資対象通貨もおおむね対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率		
(期首) 2024年 1 月30日	円	%	%	%
	7,609	—	99.3	—
1 月末	7,380	△ 3.0	98.9	—
2 月末	8,331	9.5	98.8	—
3 月末	8,478	11.4	99.4	—
4 月末	9,097	19.6	99.1	—
5 月末	8,928	17.3	99.4	—
6 月末	9,041	18.8	99.2	—
7 月末	8,185	7.6	99.5	—
8 月末	7,469	△ 1.8	98.1	—
9 月末	8,875	16.6	98.9	—
10月末	9,694	27.4	99.1	—
11月末	9,071	19.2	99.1	—
12月末	9,928	30.5	99.4	—
(期末) 2025年 1 月30日	9,713	27.7	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 1. 31 ~ 2025. 1. 30)

中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首から、中国当局の株価対策や春節休暇中の観光・娯楽などへの好調な需要、全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出されて景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。また、2024年4月下旬に中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数都市が不動産購入措置を緩和したことなどから、5月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、根強いインフレの高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇や、中国での政策期待一巡による好材料出尽くし感などから、下落に転じました。また、中国の個人消費への不安が再燃したことや米国が中国に対する半導体関連規制強化を検討中と報道されたこと、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られ景気減速懸念が高まったことなどから、9月初旬にかけて下落しました。しかし9月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の大幅利下げ期待に支えられて反発し、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により、投資家のリスク選好が向上し、10月初旬にかけて大幅高となりました。その後は、不透明な財政支出の規模などに対する警戒感や、米国大統領選挙においてトランプ元大統領が勝利して通商政策を巡る不透明感が高まったことなどを背景に、2025年1月初旬にかけて下落基調となりましたが、1月中旬以降は、消費財買い替え政策の強化が注目されたことなどから、やや値を戻して当作成期末を迎えました。

為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、6月末まで円安基調が継続しました。7月に入ると、日銀が金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正するとの観測が高まったことなどから円高が進行し、実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから大きく円高が進行しました。その後も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高基調が継続しましたが、10月以降は、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、2025年1月半ばにかけて円安が大きく進行しました。その後は、米国トランプ新政権による関税引き上げによる景気下押し懸念などから、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 31 ~ 2025. 1. 30)

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD（コミュニケーション・サービス）、BYD CO LTD-H（一般消費財・サービス）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（資本財・サービス）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2024年1月31日 ～2025年1月30日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,010

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

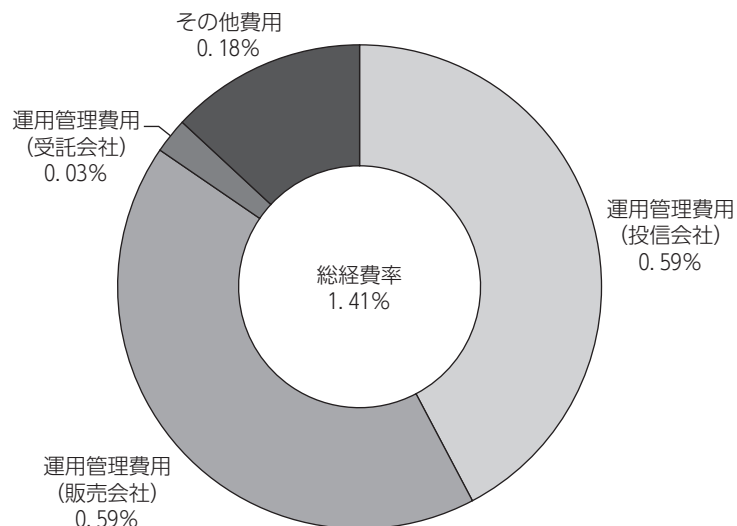
項 目	当 期 (2024. 1. 31～2025. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 839円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 340	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 340)	
有価証券取引税	9	0. 101	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 101)	
そ の 他 費 用	16	0. 184	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0. 178)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	163	1. 846	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	74,769	68,900	298,992	292,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,076,629千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	738,925千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	894,210	669,987	709,583

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成
2025年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国ニューエコノミー・マザーファンド	709,583	99.2
コール・ローン等、その他	5,659	0.8
投資信託財産総額	715,243	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.76円、1香港・ドル＝19.86円、1オフショア・人民元＝21.293円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(708,086千円)の投資信託財産総額(709,577千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
2025年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	715,243,124円
コール・ローン等	5,659,666
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	709,583,458
(B) 負債	4,404,652
未払信託報酬	4,384,990
その他未払費用	19,662
(C) 純資産総額(A－B)	710,838,472
元本	731,850,991
次期繰越損益金	△ 21,012,519
(D) 受益権総口数	731,850,991口
1万口当り基準価額(C/D)	9,713円

* 期首における元本額は964,056,126円、当作成期間中における追加設定元本額は239,740,794円、同解約元本額は471,945,929円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,713円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,012,519円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 1月31日 至 2025年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,557円
受取利息	5,595
支払利息	△ 38
(B) 有価証券売買損益	143,764,905
売買益	197,337,914
売買損	△ 53,573,009
(C) 信託報酬等	△ 9,151,966
(D) 当期損益金 (A + B + C)	134,618,496
(E) 前期繰越損益金	△ 221,248,531
(F) 追加信託差損益金	65,617,516
(配当等相当額)	(136,377,664)
(売買損益相当額)	(△ 70,760,148)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 21,012,519
次期繰越損益金 (G)	△ 21,012,519
追加信託差損益金	65,617,516
(配当等相当額)	(136,377,664)
(売買損益相当額)	(△ 70,760,148)
分配準備積立金	10,789,683
繰越損益金	△ 97,419,718

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,557円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	136,377,664
(d) 分配準備積立金	10,784,126
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	147,167,347
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	147,167,347
(h) 受益権総口数	731,850,991口

中国ニューエコノミー・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年1月30日）

（作成対象期間 2024年1月31日～2025年1月30日）

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

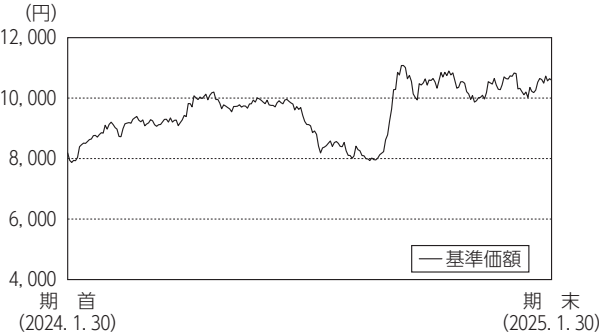
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2024年 1月30日	8,186	—	99.5	—
1月末	7,939	△ 3.0	99.1	—
2月末	8,974	9.6	99.0	—
3月末	9,141	11.7	99.6	—
4月末	9,821	20.0	99.3	—
5月末	9,647	17.8	99.6	—
6月末	9,779	19.5	99.4	—
7月末	8,861	8.2	99.7	—
8月末	8,091	△ 1.2	98.3	—
9月末	9,635	17.7	99.1	—
10月末	10,537	28.7	99.3	—
11月末	9,868	20.5	99.3	—
12月末	10,813	32.1	99.5	—
(期末) 2025年 1月30日	10,591	29.4	98.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：8,186円 期末：10,591円 騰落率：29.4%
【基準価額の主な変動要因】

中国株式市況は上昇し、投資対象通貨もおおむね対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。
中国株式市況は、当作成期首から、中国当局の株価対策や春節休暇中の観光・娯楽などへの好調な需要、全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出されて景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。また、2024年4月下旬に中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数都市が不動産購入措置を緩和したことなどから、5月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、根強いインフレーションの高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇、中国での政策期待一巡による好材料出尽くし感などから、下落に転じました。また、中国の個人消費への不安が再燃したことや米国が中国に対する半導体関連規制強化を検討中と報道されたこと、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られ景気減速懸念が高まったことなどから、9月初旬にかけて下落しました。しかし9月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の大幅利下げ期待に支えられて反発し、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により、投資家のリスク選好が向上し、10月初旬にかけて大幅高となりました。その後は、不透明な財政支出の規模などに対する警戒感や、米大統領選挙においてトランプ元大統領が勝利して通商政策を巡る不透明感が高まったことなどを背景に、2025年1月初旬にかけて下落基調となりましたが、1月中旬以降は、消費財買い替え政策の強化が注目されたことなどから、やや値を戻して当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。
対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、6月末まで円安基調が継続しました。7月に入ると、日銀が金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正するとの観測が高まったことなどから円高が進行し、実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから大きく円高が進行しました。その後も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高基調が継続しましたが、10月以降は、米国金利が大きく上昇したことなどで日米金利差の拡大が意識され、2025年1月半ばにかけて円安が大きく進行しました。その後は、米国トランプ新政権による関税引き上げによる景気下押し懸念などから、下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。
個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD（コミュニケーション・サービス）、BYD CO LTD-H（一般消費財・サービス）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（資本財・サービス）などを組入上位としました。

中国ニューエコノミー・マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)
合 計	59

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式
(2024 年 1 月 31 日から 2025 年 1 月 30 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 (8.75 —)	千アメリカ・ドル (118 —)	百株 27.2	千アメリカ・ドル 291
	香港	百株 (2,140.5 —)	千香港・ドル (11,337 —)	百株 2,124	千香港・ドル 15,743
	中国	百株 (2,092 36)	千オフショア・人民元 (8,890 —)	百株 1,936	千オフショア・人民元 13,887

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式
(2024 年 1 月 31 日から 2025 年 1 月 30 日まで)

当 期				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A (中国)	千株 74	千円 42,317	円 571	PINDUODUO INC-ADR (ケイマン諸島)	千株 2.72	千円 43,301	円 15,919
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A (中国)	82.1	41,972	511	SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS LTD A (中国)	19	41,719	2,195
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A (中国)	15.4	41,609	2,701	NETEASE INC (ケイマン諸島)	15.1	40,432	2,677
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP (ケイマン諸島)	47.8	39,739	831	TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP (ケイマン諸島)	47.8	38,195	799
XIAOMI CORP-CLASS B (ケイマン諸島)	99	37,247	376	ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	25	34,746	1,389
NETEASE INC (ケイマン諸島)	12.1	35,982	2,973	TRIP.COM GROUP LTD (ケイマン諸島)	4.2	32,700	7,785
MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	16.3	34,005	2,086	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (中国)	7.1	32,145	4,527
ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	19.9	31,289	1,572	LI AUTO CLASS A INC (ケイマン諸島)	20.2	31,896	1,579
HYGON INFORMATION TECHNOLOGY LTD A (中国)	9.4	27,088	2,881	SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A (中国)	5	29,475	5,895
PINDUODUO INC-ADR (ケイマン諸島)	0.875	18,743	21,420	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A (中国)	3.9	29,437	7,548

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PINDUODUO INC-ADR		31.15	12.7	142	22,020	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	31.15	12.7	142	22,020	
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄		<3.1%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD		81.5	50	2,740	54,416	一般消費財・サービス
LI AUTO CLASS A INC		202	—	—	—	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		74	78	3,129	62,149	コミュニケーション・サービス
BYD CO LTD-H		150	110	3,003	59,639	一般消費財・サービス
XIAOMI CORP-CLASS B		—	718	2,749	54,613	情報技術
MEITUAN-CLASS B		—	66	978	19,425	一般消費財・サービス
WUXI APPTec CO LTD-H		296	—	—	—	ヘルスケア
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		250	199	1,757	34,897	一般消費財・サービス
NETEASE INC		125	95	1,529	30,375	コミュニケーション・サービス
BAIDU INC-CLASS A		121	—	—	—	コミュニケーション・サービス
香港・ドル通貨計	株 数、金 額	1,299.5	1,316	15,887	315,517	
	銘柄数<比率>	8 銘柄	7 銘柄		<44.5%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS LTD A		154	—	—	—	情報技術
HYGON INFORMATION TECHNOLOGY LTD A		147	94	1,203	25,620	情報技術
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		345	147	656	13,976	ヘルスケア
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		210	209	1,257	26,786	資本財・サービス
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		616	255	1,024	21,822	情報技術
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		171.49	107.49	2,762	58,823	資本財・サービス
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		944.16	867.16	2,001	42,617	資本財・サービス
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		73.76	23.76	552	11,758	ヘルスケア
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		—	97	1,113	23,715	情報技術
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A		120	122	1,287	27,409	情報技術
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A		72.8	53.8	2,028	43,189	情報技術
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		—	766	2,341	49,862	資本財・サービス
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A		—	408	875	18,635	情報技術
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		104	—	—	—	資本財・サービス
オフショア・人民元通貨計	株 数、金 額	2,958.21	3,150.21	17,104	364,218	
	銘柄数<比率>	11 銘柄	12 銘柄		<51.3%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	4,288.86	4,478.91	—	701,756	
	銘柄数<比率>	20 銘柄	20 銘柄		<98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	701,756	98.9
コール・ローン等、その他	7,820	1.1
投資信託財産総額	709,577	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.76円、1香港・ドル＝19.86円、1オフショア・人民元＝21.293円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（708,086千円）の投資信託財産総額（709,577千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	709,577,666円
コール・ローン等	7,820,837
株式（評価額）	701,756,829
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	709,577,666
元本	669,987,214
次期繰越損益金	39,590,452
(D) 受益権総口数	669,987,214口
1万口当り基準価額（C／D）	10,591円

* 期首における元本額は894,210,066円、当作成期間中における追加設定元本額は74,769,778円、同解約元本額は298,992,630円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive チャイナX 669,987,214円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,591円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 1月31日 至 2025年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,445,076円
受取配当金	8,220,515
受取利息	224,569
支払利息	△ 8
(B) 有価証券売買損益	194,297,370
売買益	268,783,574
売買損	△ 74,486,204
(C) その他費用	△ 1,361,031
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	201,381,415
(E) 前期繰越損益金	△ 162,213,815
(F) 解約差損益金	6,292,630
(G) 追加信託差損益金	△ 5,869,778
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	39,590,452
次期繰越損益金（H）	39,590,452

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。